

ローカルマニフェスト

基本理念（本庄市政の現状認識と目指すべき本庄市のビジョン）

（現状認識） 厳しい内外情勢、されど本庄には大きな可能性あり

いま我が国は、大きな時代の転換期にあります。今後いかにして景気を回復し、財政状況を改善し、明日を担う人材を育て、増大する社会保障のニーズにこたえていくか、国、地方を問わず、持続可能な新しい時代を創るためのチャレンジが求められています。本庄市は、ここ5年間の企業誘致件数が県内最多の26件となるなど、新しい時代への可能性が開けています。課題は山積しておりますが、将来を担う子どもたちに、胸を張ってバトンを手渡せる、誇りある本庄を創るため、様々なまちづくりのチャレンジを市民と共に続けていくべきと考えます。

（ビジョン） いま必要なのは様々な「チャレンジ」。持続可能なまちづくりを「世のため、後のため」に推進してまいります。

- ・ 暮らす 子どもからお年寄りまでの安全安心を実現する本庄を。（保健医療・福祉・防犯防災・環境等）
- ・ 稼ぐ 行財政改革によりムダを省き、産業振興、景気対策等の成果で自立都市・本庄へ。（経済活性化・行財政改革）
- ・ 育む みんなで育む「市民の子育て参加率日本一のまち」を目指し、学校教育の質の向上を図り、また生涯学習の充実により、「まちづくりのできるひとづくり」を推進するまち・本庄へ。（子育て・教育）

これらを市民との協働に基づいて推進し、まちづくりに魂を込め、様々な施策にチャレンジ・挑戦してまいります。

すぐに行う重要施策（優先順位の高い順に3つ）

地域経済の活性化と雇用状況への対応

1. 低迷する経済状況の中にあって、本庄市は赤城乳業新工場の開業やカインズ本社の誘致が決定し、さらなる企業誘致の機運が高まっております。この「今」を好機ととらえ、優良企業のさらなる誘致に全力投球します。
2. 企業誘致による地元への経済効果を生み出すため、進出また進出予定の企業と地元経済界との連携を促進しつつ、地元雇用の拡大も図っていただくよう働きかけてまいります。
3. 一昨年から始めている市独自の中小企業向け融資制度、および雇用状況等に応じた相談業務の継続・充実を図ります。

24時間市民が安心して生活できる救急医療体制の整備

1. 平成16年の制度改正以来、全国的に救急病院の医師不足が起き、当地域も同様です。圏域内外の病院との連携をさらに進め、消防本部の迅速な救急体制を確保し重症患者の搬送時間短縮を進めます。（指令装置の更新 連絡体制の迅速化）
2. 小児救急は全日の初期急患診療体制の確立が必要です。しかし、現在のバックアップ体制はぜい弱です。目標として小児・周産期の高度医療センターの確保を目指し、まずは早期に周辺圏域も含めた2次救急体制の整備を図ります。
3. 救急医療体制の確立には、救急病院を疲弊させない仕組みづくりも不可欠です。市民との連携により、かかりつけ医を持つことの啓発運動を進めてまいります。

行財政改革の推進

1. これまでも、職員数の削減や補助金の適正化に努めるなど行財政改革を推進してまいりましたが、今後も、平成22年度から職員給与を5%削減することをはじめとし、組織の見直しや民間委託の推進などにより職員数を減らしていくことで人件費総額の大幅な削減を図ります。また、借入金を削減し、健全な行財政運営を行います。
2. 市役所の組織改革、職員の意識改革・スキルアップをすすめ、満足度の高いサービスを提供します。
3. 市長への手紙、市長との対話集会、計画策定への参画など市民の声を施策に反映させる仕組みを充実させ、市民本位の行政経営に取り組みます。

4年間で行う重要施策（優先順位の高い順に3つ）

子育て・教育の充実 みんなで育む、「市民の子育て参加率日本一のまち」を宣言

1. 学校支援、子育て支援や地域防犯活動などボランティアの皆さんのマンパワーを活かし、地域社会をあげて子育てや教育を支援するまちづくりを行い、市民の子育て参加率日本一のまちを目指すことを内外に向けて宣言します。
2. 教育環境の整備、また学力向上の取り組みは急務です。学校施設の耐震化や子どもの基礎学力の向上を促進します。
3. 平成22年度から発達相談センターを開設し、ここを拠点として発達障害児対策を推進します。
4. 現在、子育てをする方を対象にした親の学習手引き書、子育ての様々なステージに活用できる親子手帳を市民が作成しています。これらを活用して行政や地域が子育てを応援する体制を整え、安心して子育てができる環境をつくります。

高齢者にやさしい安全・安心なまちづくり

1. 高齢者のボランティアや就業の機会を創出し、高齢者には「経験」と「パワー」を地域に活かしていただき、地域では高齢者の安全と安心を守る協働のまちづくりを推進します。
2. 高齢者や障害者に配慮した生活環境を整備します。生活道路の改良・補修、利用しやすい公園の整備、また公共交通のあり方を検討するなど、住みよいまちづくりを推進します。
3. 老人クラブなどの地域活動や各種のサークル活動の支援、生涯学習の活発化などにより生きがいづくりを促進します。

人口の定住化の促進 人口増加に向けての取り組み

1. 本庄早稲田駅周辺を核とした本庄早稲田の杜づくりを「本庄市全体の価値を高める地域」として位置づけ、オフィス機能の誘致や商業施設の立地、良好な住宅地の造成などによる交流人口の創出と人口の定住化を促進します。
2. まちなか再生では、狭隘道路の解消を進めるなど、「開発指導」から「開発支援」への転換を図り、住宅開発の積極的な誘導や空き店舗の有効活用などまちなか人口が増加するための施策を展開します。
3. 遊休農地の解消や新規就農の促進を図ります。首都圏近郊の地の利を活かして、農業に魅力や興味を持つ人たちの新規就農を誘導する取り組みなど新たな農業施策の展開による農業人口の確保を図ります。

<個別データ>

1. 行財政改革の具体策を優先順に3つ挙げてください。

内容	人件費の削減	期限	平成22年度	数値目標	人件費を1年間で3億円削減
手段	合併から4年間で職員数を10%削減した実績をもとに、平成22年から職員給与を5%削減することをはじめ、さらなる職員数の削減、事業の見直し、民間委託等の推進によって人件費を削減していきます。 ・組織や事務事業の見直しによる職員数のさらなる削減を行います。 ・全ての事務事業を見直し、積極的に民間委託や指定管理者制度の導入を図ります。				
内容	財政収支バランスの健全化	期限	平成25年度	数値目標	税収の増加への転換
手段	これまでも歳出の削減や借入金残高の減少などに取り組んできましたが、財政健全化の根本的な解決策である「安定的な自主財源の確保」に積極的に取り組み、経常収支比率の適正化を確保し、財政収支バランスの健全化を図ります。 ・企業誘致による固定資産税、法人市民税の増収 ・地元経済の活性化による市民税、法人市民税の増収 ・就業機会の創出による市民税の増収				
内容	市民と協働のまちづくり	期限	平成25年度	数値目標	地域ボランティア数を倍増 (4,200人から8,000人へ)
手段	地域への関心を高め、地域の計画づくりに積極的に参加し、地域の問題解決に取り組む市民を力強く応援するのが行政の役割です。老若男女、全ての市民と手を携えて、明るいまちづくりに取り組んでまいります。 ・高校生やお年寄りの「ちから」をまちなかの再生やイベントの企画などのまちづくりに活かします。 ・防犯ボランティア、学校応援団など、様々な面でボランティア活動ができる環境づくりを展開し、その活動を支援します。 ・市民プール跡地利用計画を市民参加で行うなど、広報・広聴機能の強化と各種の計画づくりへの市民参画を促進します。				

2. 本庄市経済活性化の具体策を優先順に3つ挙げてください。

内容	企業誘致と地元雇用アップ作戦による地域経済の活性化	期限	平成22年度	数値目標	新たに年商100億円以上の企業2社を誘致
手段	厳しい景気状況にありながら5年間で26社の企業誘致に成功した実績をもとに、優良企業誘致をさらに推進するとともに、進出企業を含めた地元企業への雇用の確保を強化することで地元経済の活性化を図ります。(平成22年度に新たに2社を誘致します。) ・誘致企業(赤城乳業、カインズ等)に地元雇用を促し、市民の就業機会の増大を図ります。 ・進出企業を含めた地元企業への就業を拡大し、職住接近によって人口流出を抑制するとともに、地域経済の活性化を図ります。 ・企業誘致と雇用の創出による市税の増収確保を図ります。				
内容	本庄早稲田駅周辺地区の開発の推進	期限	平成25年度	数値目標	新幹線の停車本数を54本から80本へ(熊谷駅並に)
手段	本庄早稲田駅周辺の土地区画整理事業地区における開発を推進します。 ・市民参加によるワークショップの開催や企業・大学との連携によるまちづくりを推進します。 ・商業・業務施設や産業施設の早期整備と企業進出の誘導を図ります。 ・優良な住宅地の造成により流入人口の増加を促進し、商業・業務地域をあわせた「本庄市の新たな顔づくり」を推進します。 ・交流人口創出の核となる新幹線本庄早稲田駅の停車本数を増やし、地域のポテンシャルを高めます。				
内容	産業の振興	期限	平成25年度	数値目標	児玉広域圏の交流人口の倍増 (220万人から440万人へ)
手段	基幹産業である農業の振興と緊急の課題である景気対策を含めた商工業への支援による地域産業の育成を図ります。 ・企業誘致の成果を地域経済に浸透させ、相乗的な波及効果で地域の活性化を図ります。 ・農産物のブランド化、遊休農地の解消、新規就農の促進により農業の振興を図ります。 ・中小企業に対する融資制度の充実等による景気対策を推進します。 ・祭り等地域のPR、「つみっこ」などの名物づくりや新たなイベントの創出を積極的に行い、本庄市の認知度を高めます。				

3. 上記2つ以外の重要課題を具体的に3つ挙げてください。

内容	防災機能の整備と安全安心なまちづくり	期限	平成25年度	数値目標	小中学校の校舎を100%耐震化
手段	防災対策を推進し、安全で安心なまちづくりを推進します。 ・これまでも学校施設の建設や整備を進めてまいりましたが、今後も特に安全の面から整備が急がれる小中学校校舎の耐震補強について、全て完了するよう計画的に推進します。 ・消防施設の建て替え、新消防庁舎の建設準備を計画的に推進し、防災機能の強化を促進します。 ・ハザードマップ等の整備を行うとともに、災害時の地域連携等についての啓発や自主防災隊などの組織づくりを促進します。				
内容	教育の質の向上と元気な学校づくり	期限	平成24年度	数値目標	基礎学力定着度の向上 (中学3年生 83%から95%へ)
手段	子どもの学力、体力の向上を図り、協働の学校支援を促進します。 ・児童生徒の基礎学力向上のため、学習支援員などの人的支援と指導主事の業務を充実させ、教育水準の向上を図ります。 ・生活態度が多様化する児童生徒や外国籍児童生徒への教育支援のため、ふれあいボランティアなどの人的支援を行います。 ・部活動などの生徒の教育活動への助成や支援を充実します。 ・学校応援団の組織の拡充を促進し、活動を支援します。資源回収への補助の見直しもを行います。				
内容	介護予防の推進	期限	平成24年度	数値目標	筋力アップ教室倍増(19から40)
手段	介護保険サービスを充実するとともに、健康寿命を延ばすための高齢者の健康づくりを推進します。 ・現在も推進している高齢者の筋力アップ体操を、地域の協力を得ながらさらに普及させ、全市的な運動として取り組みます。 ・老人クラブをはじめとする地域活動やサークル活動の充実と参加を促進します。 ・生涯学習の活発化により学ぶことを楽しめる機会を確保充実します。 ・生きがいづくりのためのボランティアや就業機会の確保を推進します。				